



潟上市章

かたがみ
Katagami

市議会だより

第28号



春を呼ぶ八郎湖

3月定例会

H24(2012)04.01

平成24年(2012年)
4月1日発行

- 3月定例会 …………… 2～3
都市環境整備を促進
- 議案審査結果・請願陳情 …… 4
- 修正動議 …………… 5
市役所庁舎建設整備事業費減額修正
- 委員会報告 …………… 6～8
- 各報告書 …………… 9
団体補助金について報告される
- 一般質問 …………… 10～19
14氏が市の方針をただす
- 臨時議会・常任委員 …… 19
大久保小・豊川小統合「大豊小」となる
- 賛否一覧 …………… 20

▶▶▶ 2012年 ◀◀◀

3月定例会

3月1日～3月21日

平成24年度
(当初予算総額)

一 般 会 計
各特別会計・企業会計

134億3,900万円
98億3,392万5千円 を可決

都市環境整備を促進

3月定例会は、3月1日から3月21日までの21日間にわたり開かれました。
一般質問者14名、審議した議案は条例7件、補正予算10件、特別会計への繰り入れ3件、当初予算12件、市道認定及び変更1件、議員発議2件を原案どおり可決、一般会計当初予算の減額修正案1件を否決しました。

▶ 基金現在高 (見込) ◀

(単位：千円)

	平成23年度末	平成24年度増減	平成24年度末
財政調整基金	1,080,523	1	1,080,524
減債基金	45		45
ふるさと創生基金	6,721		6,721
市役所庁舎建設基金	1,100,000	▲ 90,000	1,010,000
観光振興基金	537		537
小学校建築基金	20,857		20,857
スポーツ振興基金	1,047		1,047
宿泊施設運営振興基金	7,733	▲ 3,176	4,557
地域福祉基金	9,561		9,561
ふるさと水と土保全基金	7,589		7,589
ふるさと応援基金	6,584		6,584
住民生活に光をそそぐ基金	13,910	▲ 13,910	
合 計	2,255,107	▲ 107,085	2,148,022

▶ 一般会計歳入性質別予算 ◀

(単位：千円、%)

区 分	本 年 度					
	一般財源		特定財源		合 計	構成比
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	2,443,690	18.2			2,443,690	18.2
11 分担金及び負担金			128,009	0.9	128,009	0.9
12 使用料及び手数料			184,339	1.4	184,339	1.4
15 財産収入	2,788				2,788	
16 寄 附 金	1				1	
17 繰 入 金			131,842	1.0	131,842	1.0
18 繰 越 金	160,000	1.2			160,000	1.2
19 諸 収 入	33,571	0.2	153,861	1.0	187,432	1.4
小 計	2,640,050	19.6	598,051	4.3	3,238,101	24.1
2 地方譲与税	134,000	1.0			134,000	1.0
3 利子割交付金	6,000				6,000	
4 配当割交付金	1,000				1,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	1				1	
6 地方消費税交付金	254,000	1.9			254,000	1.9
7 自動車取得税交付金	16,000	0.1			16,000	0.1
8 地方特例交付金	14,000	0.1			14,000	0.1
9 地方交付税	6,150,643	45.8			6,150,643	45.8
10 交通安全対策特別交付金	4,000				4,000	
13 国庫支出金			1,756,403	13.1	1,756,403	13.1
14 県支出金			701,152	5.2	701,152	5.2
20 市 債	636,000	4.7	527,700	3.8	1,163,700	8.7
小 計	7,215,644	53.6	2,985,255	22.1	10,200,899	75.9
合 計	9,855,694	73.2	3,583,306	26.4	13,439,000	100.0

▶ 予算概要 主な事業 ◀

新規 市役所庁舎整備事業	9,752万7千円	継続 道路新設改良事業(新規・継続)	2億4,352万8千円
新規 追分自治会館の整備事業	6,836万円	新規 緊急情報メール配信システム整備事業	514万5千円
継続 自治基本条例の推進	292万円	新規 津波避難所看板整備事業	295万円
継続 少子化対策事業	1,804万6千円	新規 消防団器具庫整備事業(天王第4分団等)	1,198万8千円
新規 クリーンセンター基幹改良整備事業	4億6,164万円	新規 大崎地区防火水槽設置工事	1,038万4千円
新規 追分地区墓地公園改修事業	1,027万2千円	新規 八郎湖漁撈用具収蔵庫改修工事及び標本再生事業	744万円
継続 緊急雇用創出臨時対策基金事業	3,568万8千円	新規 天王中学校耐震補強・大規模改修事業実施設計	2,339万7千円
継続 漁港ストックマネジメント事業	4,113万8千円	継続 教育用コンピューター整備事業	2,724万2千円 (平成25年度までに市内の全小中学校に配置)
継続 農地集積加速化基盤整備事業(天塩)	2,800万円		
新規 市道大久保小学校線整備事業調査設計	3,758万2千円		
新規 橋梁長寿命化事業(4橋)	5,500万円		

▶ 一般会計当初予算総括表 ◀

《歳入》 (単位：千円、%)				《歳出》 (単位：千円、%)			
款	本年度	構成比	増減率	款	本年度	構成比	増減率
1 市 税	2,443,690	18.2	0.9	1 議 会 費	215,157	1.6	▲ 11.3
2 地方譲与税	134,000	1.0	▲ 1.5	2 総 務 費	1,665,870	12.4	9.9
3 利子割交付金	6,000	0.0	▲ 14.3	3 民 生 費	4,657,006	34.7	▲ 7.0
4 配当割交付金	1,000	0.0	0.0	4 衛 生 費	1,345,255	10.0	50.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	0.0	5 労 働 費	42,481	0.3	▲ 36.4
6 地方消費税交付金	254,000	1.9	0.0	6 農 林 水 産 業 費	426,485	3.1	19.7
7 自動車取得税交付金	16,000	0.1	▲ 33.3	7 商 工 費	217,809	1.6	3.1
8 地方特例交付金	14,000	0.1	▲ 64.1	8 土 木 費	1,310,643	9.8	▲ 4.2
9 地方交付税	6,150,643	45.8	0.1	9 消 防 費	817,525	6.1	3.9
10 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	0.0	10 教 育 費	1,234,873	9.2	▲ 12.8
11 分担金及び負担金	128,009	0.9	▲ 1.2	11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	50.0
12 使用料及び手数料	184,339	1.4	▲ 0.5	12 公 債 費	1,487,896	11.1	▲ 6.6
13 国庫支出金	1,756,403	13.1	▲ 0.1	13 予 備 費	15,000	0.1	0.0
14 県支出金	701,152	5.2	▲ 7.1	歳 出 合 計	13,439,000	100.0	▲ 0.3
15 財産収入	2,788	0.0	▲ 89.8				
16 寄 附 金	1	0.0	0.0				
17 繰 入 金	131,842	1.0	149.5				
18 繰 越 金	160,000	1.2	60.0				
19 諸 収 入	187,432	1.4	18.8				
20 市 債	1,163,700	8.7	▲ 8.9				
歳 入 合 計	13,439,000	100.0	▲ 0.3				

▶ 各特別会計・企業会計予算 ◀

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度	増減率
社会保障関係	6,957,133	4.0
国民健康保険事業特別会計	3,721,074	0.7
後期高齢者医療特別会計	268,792	8.4
介護保険事業特別会計	2,967,267	8.0
下水道関係	1,325,779	▲ 4.5
農業集落排水事業特別会計	162,405	2.9
下水道事業特別会計	1,156,698	▲ 5.5
合併処理浄化槽事業特別会計	6,676	8.4
財産区	2,799	▲ 27.6
豊川財産区特別会計	383	▲ 73.7
下虻川財産区特別会計	1,018	0.8
和田妹川財産区特別会計	621	▲ 3.4
飯塚財産区特別会計	777	2.6
企業会計	1,548,214	17.1
水道事業会計	1,548,214	17.1
計	9,833,925	4.6

▶ 一般会計歳出性質別予算 ◀

(単位：千円、%)

区 分	本年度	構成比	増減率
義務的経費	6,877,887	51.2	▲ 3.3
人件費	2,963,000	22.0	▲ 0.1
扶助費	2,426,991	18.1	▲ 5.1
公債費	1,487,896	11.1	▲ 6.6
投資的経費	1,482,751	11.0	16.5
普通建設事業費	1,479,751	11.0	16.4
うち補助事業	704,815	5.2	398.2
うち単独事業	774,936	5.8	▲ 31.4
災害復旧事業費	3,000	0.0	50.0
そ の 他	5,078,362	37.8	▲ 0.2
うち物件費	1,621,832	12.1	▲ 2.7
うち維持補修費	127,677	1.0	▲ 13.2
うち補助費等	1,346,678	10.0	1.8
うち一組負担金	813,530	6.1	1.0
うち繰出金	1,887,174	14.0	3.7
歳 出 合 計	13,439,000	100.0	▲ 0.3

議案など審査結果一覧

提出された議案は全案可決されました

条例

- ・暴力団排除条例(案)
- ・非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例(案)
- ・市税条例の一部を改正する条例(案)
- ・公民館条例の一部を改正する条例(案)
- ・図書館設置条例の一部を改正する条例(案)
- ・介護保険条例の一部を改正する条例(案)
- ・水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例(案)

補正予算

- ・一般会計補正予算(第10号)(案)
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)(案)
- ・後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)(案)
- ・介護保険事業特別会計補正予算(第4号)(案)
- ・農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)(案)
- ・下水道事業特別会計補正予算(第

各会計への繰り入れ

- ・豊川財産区特別会計補正予算(第1号)(案)
- ・下虻川財産区特別会計補正予算(第1号)(案)
- ・和田妹川財産区特別会計補正予算(第1号)(案)
- ・飯塚財産区特別会計補正予算(第1号)(案)
- ・平成24年度農業集落排水事業特別会計への繰り入れ
- ・平成24年度下水道事業特別会計への繰り入れ
- ・平成24年度合併処理浄化槽事業特別会計への繰り入れ

当初予算

- ・一般会計予算(案)
- ・国民健康保険事業特別会計予算(案)
- ・後期高齢者医療特別会計予算(案)
- ・介護保険事業特別会計予算(案)
- ・農業集落排水事業特別会計予算(案)
- ・下水道事業特別会計予算(案)

請願・陳情

◆請願

採択

・TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願

◆陳情

採択

・「介護職員待遇改善交付金の継続」の意見書採択を求める陳情書

・要望書(馬踏川、飯塚排水路一帯の堆積した土砂の採取について)

・最低賃金の大幅引き上げと、中小零細企業支援の拡充を求める陳情書

・住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情書

・水道事業会計予算(案)

道路認定及び変更

- ・市道路線認定8路線
- ・市道路線変更2路線

継続審査

- ・「社会保障と税の一体改革」の中止を求める陳情書
- ・子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める陳情書

(総務文教常任委員会)

- ・消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める陳情
- ・年金受給資格期間を10年に短縮することを求める陳情
- ・無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3万3千円の支給を求める陳情

- ・0・4%の年金引き下げをもとに戻すとともに、物価指数による年金引き下げを行わないことを求める陳情
 - ・公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情
- (社会厚生常任委員会)

減額修正案 否決される

賛成8 反対11

議案第24号 平成24年度一般会計予算に対する修正動議

【発議者】 中川 光博・伊藤 栄悦

賛成者…戸田 俊樹・小林 悟・鈴木斌次郎・菅原 久和

佐々木嘉一・佐藤 義久

《修正動議》

市役所庁舎建設整備事業費9千752万7千円を減額修正する

《提案理由》

東日本大震災を機に、秋田県がマグニチュード8.7の「地震被害想定検討委員会」を設置し、12月までに津波被害想定を発表することとなっています。マグニチュード8.7の根拠は、①日本海中部地震海域②秋田県・山形県海域③新潟県北部沖海域の3つの海域での地震の連動を想定せざるを得ないというものです。庁舎建設予定地は海岸から1km未満で海抜6.5mから7.9m、さらに江川、天王、湖岸地区は船越水道に隣接し、海抜1mから5mです。大きな津波被害が想定された場合浸水に見まわれる危険地域です。

12月の秋田県の最新津波予測データが出るまで、市役所庁舎建設整備計画を一時凍結し、その後市民の生命の安全を最優先に全体の防災計画を練り直すべきではないでしょうか。以上防災上の観点から市役所庁舎建設整備事業費の減額修正を提案いたします。

反対討論 西村 武

- 建設予定地は津波に対応できると当局より説明いただいている。
- 建設予定地は潟上市の中心地に当たり利便性に配慮している。

賛成討論 鈴木斌次郎

- 市当局が進めてきた経緯に一貫した姿勢がない。C候補地に執着した姿勢にはかならないからではないか。
- 秋田県から12月に出るマグニチュード8.7のハザードマップを参考に

し、防災計画の見直し、位置の再検討をすべき。

反対討論 大谷 貞廣

- 土地購入費、基本設計費等、行政手続き上の問題はない。
- 津波被害に対しては林野庁データからも安全である。地域防災タワーとなる庁舎建設を進めるべき。

賛成討論 佐々木嘉一

- 用地取得に当たり、全体事業費、建設計画年次、財政計画、他事業への影響等見通しが示されていない。

- 候補地は市街化調整区域であり、まちづくりの核としての位置づけの全体像がない。

反対討論 菅原理恵子

- 防災センターを兼ねた庁舎を建設すべき。
- 市民の安全安心のための防潮堤が必要だ。

賛成討論 佐藤 義久

- 潟上市は断層を抱え、日本海には地震空白区域があり、人命最優先で災害対応すべき。
- マグニチュード8.7ハザードマップ発表後の庁舎の位置は、水の浸らないところへ。

反対討論 堀井 克見

- 合併特例債という時間の重要性が欠落している。
- 地震発生メカニズムの専門的な知見が足りないのでは。

賛成討論 小林 悟

- 土地購入費に基金を取り崩すが、なぜ合併特例債を活用しないのか。
- 防災上の一抔の不安があれば検討すべき。

賛成討論 菅原 久和

- 利便性について、確認も協議もされていない。
- 全体像、事業費等財政計画の見通しが無い。

総務文教

市はどう答えたか

●非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

問 主な改正点は、

答 地域密着型の組織である消防団員の処遇の改善を図ります。団員の間に格差があったのでその部分について改正します。又、費用弁償1,300円を2,000円に改めます。



天王支団第2分団器具庫

●市税条例の一部を改正する条例

問 税率、税額の主な改正について。

答 たばこ税の税率を1,000本につき644円引き上げ5,262円とする

ものです。また、個人市民税の税率の特例で平成26年度から10年間500円を加算した額とするものです。

●平成23年度一般会計補正予算

問 東湖小耐震補強、大規模改修事業が繰越明許費として補正されたが、

答 国の3次補正が認められ財政的メリットがあり、平成24年度内に工事が完了する予定です。

問 八郎潟ハイツからの財産貸付収入の減額補正は、

答 昨年の東日本大震災の影響で経営が厳しくなっている。今後の見通しで資金計画を精査します。



東湖小学校

●平成24年度一般会計予算

問 歳入で市民税個人分の6,300万円増の要因は、

答 税制改正に伴う年少扶養控除市民税が33万500円、特定扶養控除が45万533万円の控除で12万円減となり、元となる収入が増えるためです。国の改正に従わないと交付税算定に影響し財政が逼迫します。

問 合併特例債の執行状況について。

答 平成23年度末起債額20億3,630万円15.5%の執行率。平成24年度末21億5,120万円で16.3%の執行率。残額110億1,190万円となる見込です。

問 市庁舎整備事業費9,752万7千円が計上されたがその内訳は、

答 基本設計委託料1,935万3千円、庁舎用地取得費7,733万8千円です。

問 市庁舎建設予定地の決定と土地取得の手順について。

答 建設地について議会の意向により選定委員会の意見を求めた上で議会に説明、市広報等でも掲載してきたもので適性な場所であると判断。実測結果、面積等を配慮し予定地とした。土地取得については予算の議決後交渉します。

問 育英会補助金1億円が計上されたが回収率や滞納対策について。

答 返還率73%と低く、滞納者については督促や直接訪問し回収に努めます。平成30年までの財源は確保できるので今後は人数の制限や保証人を増やすなど対策を検討します。

問 スクールバスの運行は統合の為であるが計上予算1,965万1千円について。

答 朝夕4便の運行となり予算執行後入札します。他の学校との不公平感もありマイタウンバスの活用も考慮します。

社会厚生

市はどう答えたか

● 鴻上市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険料4,700円から5,400円に引き上げ

介護保険条例の一部が改正され、平成21年度から23年度までの第4期に比較し、平成24年度から26年度までの3カ年の保険料を4,700円から700円引き上げ5,400円とするものです。

問 条例改正にあたり、どんな意見がありましたか。

答 保険料と介護給付費、サービスの在り方などについて意見が交わされました。

高齢化の進行と共に、介護サービスの利用する人が増えて給付費がふくらんでいる状況にあること、そんな中でサービスの低下をきたさず、国から示された新規事業にも対応できるように計画を組み込んだこと、介護予防事業にも取り組んでいくことなどを説明し、保険料を上げざるを得ない状況を理解して頂きました。

問 24時間対応の定期巡回・随時対応サービスはいつから始まりますか。

答 平成26年度をめどに実施する計画です。

● 平成24年度一般会計予算

クリーンセンター 長寿命化計画を推進

クリーンセンター費6億5,525万1,000円は、クリーンセンターの維持管理費の経費と基幹改良整備工事費4億5,864万円が主なものです。

問 循環型社会形成推進交付金はクリーンセンターの交付金とのことですか、合併特例債とこの交付金の違いの説明を。

答 この交付金の中には、合併浄化槽の部分も入っていますので、クリーンセンター部分は2億10万7,000円です。この交付金に対する24年度事業の事業費は4億21万5,000円、この2分の1が交付金で、残りの部分に関して一般廃棄物処理事業債を使用します。

交付金対象部分の充当率は90%となっています。

問 この事業で、事業債を使った場合と、合併特例債を活用した場合ではどちらがどれくらい有利ですか。

答 一般廃棄物処理事業債は交付税算入率50%で合併特例債は算入率は70%ですのでその違いがあります。



クリーンセンター長寿命化へ

問 災害対策費が1,500万円ほど増えておりますが、これは防災無線がよく聞こえないことへの対応策ですか。

答 防災無線については聞こえづらいとのこともありますが、スピーカーの調整を行い改善されたとの報告



防災行政無線・スピーカー

もありません。地震が発生し外に逃げた場合には屋外スピーカーに頼るところが大きいと考えておりますので、難聴地域については子局の増設の実施を考えています。防災無線が聞こえなかった場合の情報多重化ということではメール配信ということを考えています。

問 有線放送は防災の観点からも非常に有効と考えられますが、これからの有線放送の維持に関してどのように考えておりますか。

答 ご指摘の通り有線放送は非常に有効だと思いますので、今後も有効に維持管理していかなければならないと考えています。

産業建設

市はどう答えたか

●水道事業設置条例の一部改正

問 岩瀬・高岡の水道管を秋田市への譲渡については、また、これを機会に飯塚の給水区域を編入しては。

答 譲渡価格は1億9,000万円です。飯塚地区の編入は長期計画で行います。

●平成23年度一般会計補正予算

問 豊川河川改修とほ場整備一体化整備はできないか。

答 改修は船橋まで上流は行われません。土地改良区からの要望で県と協議、ブロック積が条件でしたので辞めて嵩上げと浚渫を要望しています。

●平成24年度一般会計予算

問 食菜館くらの売上げが順調に推移とのこと。売上げと来場者は。

答 売上げ目標は1億8,000万円、12月末で入場者は16万7,662人でした。株主総会後議事に報告されます。



水道管譲渡地区視察

問 大久保小学校線と天洋跡地の踏切について消防施設位置、山神町内の不便、県道が狭隘ではないか、今後の進め方は。

答 一路線として合併特例債の対象で財政的に有利、反対を押し切つて実施はしない。危険回避の計画です。まず大久保小学校線から実施、踏切は警察・JR・県と協議の結果、改修不可能との結論です。今後も関係機関と協議します。

問 公園費、施設管理委託料6,300万円ほどの予算ですが、管理状況は。

答 6施設の一括管理料で、公園等の遊具保守・点検、上谷地樹木管理などです。

問 住宅リフォームの利用状況は。

答 2月末、4,800万円です。3月になり、10件ほどの申し込み、現予算で対応できます。

●平成24年度農業集落排水事業特別会計予算

問 湖岸・羽立地区の処理場は新規にポンプ設置か。

答 羽立の施設は、汚水流入させて圧送ポンプで公共下水に過大にならないように流量を調整します。湖岸は、中の機材を撤去し、処理槽は鉄板蓋で覆い、防災備品庫に活用します。

●平成24年度下水道事業特別会計予算

問 下水道の未整備の区域は、細合地区の未整備の理由が以前は費用対効果、住民の要望状況にあるとしていましたが、要望の度合いは。

答 未整備は、天王地区で101号線沿の住宅の点在している所、塩口北野の市営住宅地内、鶴沼台、細谷の12戸ほどとエメラルド団地等です。ある程度の加入者が見込めれば工事を進めます。

●平成24年度水道事業会計予算

問 現追分の浄水場の廃止理由、浄水場として必要な面積、水質の違いについて。

答 施設の老朽化、秋田市からの分水解消、送水量の増加などから新計画、すぐに廃止することなく次期計画で検討します。現追分は1,085平方、井戸の移動が必要ことから1万5,000平方は必要と考え、水質の違いは無く、塩素濃度が水道法の0.1ppm確保、PH値は6.7から6.8です。

●市道路線の認定

問 道路認定・牛坂線1号線と3号線の経緯について。

答 災害時の避難路確保として重要、地元要望で用地は寄付されました。



天王漁港視察

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

総務文教常任委員会が平成23年10月～24年2月まで12回開催され、調査報告書をまとめました。(抜粋)

1 調査の目的

所管の補助金について、補助金の交付を受けた団体の収支決算、事業内容の調査を実施し、補助金のあり方、行政のあり方、補助団体のあり方などについて提言要望を行う。

2 調査で明らかになったこと

所管の補助金については、補助金数は35であることが判明した。委員会では、体育協会補助金と自治会関係の補助金の2つに調査対象を絞り調査した。

① 潟上市体育協会の補助金については、市からの補助金をさらに加盟21団体へ普及強化事業費として支出、再交付している。

・ 一部団体では宴席を含む会議への出席代、交通費として代行手数料を会員へ支出している。会員の会費も含めた運営費から支出され

ているとはいえ、飲食代は補助金から切り離れた形にすべきとの見解に至っている。

・ また協会の会員に対し審判謝礼を支払い、昼食の支給を行っている。交付団体の中には委員会に細分化し、委員会へ支出、再々交付をしている事例もある。

② 自治会活動推進費補助金は食糧費、懇親会への支出が多いことが予想されるが、明らかにおかしいものは今まで見受けられない。自治会長連合会補助金では、市議会傍聴に出席した役員の弁当代、研修会の講師謝礼を構成組織内の自治会長に支払っている。さらにコミュニティ推進協議会活動費補助金についても助成している。

3 委員会からの提言・要望のまとめ

このたびの調査では、市民からの理解が得難い

ものが多々見られた。補助金は、市の財務規則に準じて運用され、団体もその意識を持つのは当然である。

委員会での調査の及ばなかった潟上市体育協会への補助金について財務援助団体等監査を実施していただき、市はこれまでに以上に補助団体との連携を密にし、補助団体の健全な運営に尽力いただくようお願いするものである。

自治会補助金は、合併後7年を経過してもいまだ統一されていないところが多々見受けられる。自治会組織は、単位自治会、地区連絡協議会、自治会連合会、さらにはコミュニティと組織が2重、3重の構造であり、組織ごとの位置づけも重複している。

市においては、潟上市としての一体のまちづくりの観点から、自治会と一緒にこれらの課題に速やかに取り組まれることを切に望むものである。

議会改革特別委員会審査報告書

議会改革特別委員会が平成23年10月～24年2月まで10回開催され、調査研究結果をまとめました。(抜粋)

1 政務調査費について

政務調査費の本質は「議員の調査研究に資するため必要な経費の一部」である。しかし現在、各常任委員会での行政視察研修や所管事項の調査、特別委員会の設置により、あらたに政務調査費を交付せずとも、その目的に近づくことは十分に可能でもある。今任期中は見合わせるべきものとした。

5 議員の賛否の一覧の公表・議会中継について

賛否は公開するものとする。議会中継は中継機器、中継体制のハード面、ソフト面を整備しながら実施するものとする。

2 議会報告会について

は、実施形態の抜本的な見直しを図り、今後とも実施していくものとする。

6 議員の審査会への参画について

については、法律で義務付けられているもの、条例で定められているもの、要綱で定められているものに大別される。審査会への参加については、最終的に法定のものにしていくこととした。

3 会派については2人以上とする。

4 一問一答、反問権について

一般質問の一問一答方式は、質問の論旨がより明確になり、実施すべき

7 議会基本条例は、議会の最高規範たる位置づけとなることから制定していくこととした。

大震災を想定した市の対応について



藤原 幸雄 議員

質問 市当局より大震災を想定したハザードマップが配付されましたが、特に危険な地域は、天王江川地域です。国、県とタイアップして危険個所の堤防にかさ上げ等を年次計画で実施すべきでは。標高2メートル以下の場所を計画的かつ迅速に対応すべきと思いますが。

回答 江川浜の護岸の未設置区域からの津波侵入によって、江川地域の被害が予想されることだと思えますが、現在の護岸は江川浜から出戸浜、火力発電所周辺と

男鹿市船越の馬場目川江川にかけて、保安林を保護する目的で施工されたものです。県に対し、堤防のかさ上げ等、有効な対策の検討と早期の実施を協議要望していきたいと考えています。

質問 秋田大学と地域活性化や、防災に向けた計画づくりを共に行うための連携を結んだことは大規模震災、津波災害を最小限に抑えるための提言をいただけるものとして多くの市民から期待されています。市では大震災に備えどのような計画をされていますか。

回答 津波から人命を守る有効な手立ては避難です。被害が一番懸念される江川八坂団地及び天王本



津波災害への対応を

郷地域で、地域住民を対象とした避難訓練を実施しています。東湖小学校の耐震改修及び屋上までの避難階段の設置に取り組んでいます。災害情報伝達手段の多重化を図るため、登録者の携帯メールに災害情報を配信するシステム構築の予算を計上しています。

質問 自治会等と大いに情報交換をすべきと思いますが。回答 自治会に出向いて防災についての説明会、自主防災組織の結成等で情報交換を行っています。質問 各種組織の連携協力体制は。回答 現在、秋田県内の全市及び県、全県市町村と相互の応援に関する協定書を締結しています。また、潟上市建設産業協会とも災害時における応急対策に関する応援協定書を締結しています。今後も食糧、燃料、避難場所等、多方面にわたって、県及び民間企業等と協定等の締結に向け検討します。また、高齢者が訓練に積極的に参加するように啓蒙に努めます。

第5期潟上市老人福祉計画・介護保険事業計画について



小林 悟 議員

質問 24年から26年までの第5期計画がスタートします。介護保険料が基準月額4,700円から700円(14.9%)引き上げの5,400円になります。

その中に新規事業が4件あります。24時間対応型の定期巡回サービス。複合型サービス。地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護の整備。介護老人福祉施設の増床であります。そこで伺います。1. 4つの事業の優先順位と各事業を何年度から進めますか。

2. 介護老人福祉施設、いわゆる特養の増床は何床か。3. 地域密着型特養と特養の違いは。4. 特養を整備する費用は。特養を整備するために介護保険料に及ぼす影響は一人当たりいくらか。5. 24時間巡回サービスを整備する費用は。そのサービスを整備するため介護保険料に及ぼす影響は一人当たりいくらですか。

3. 計画しています。地域密着型介護老人施設は、ミニ特養とも言われ定員30床未満の小規模な施設であります。原則として入居者は潟上市民を対象とするものです。特養施設は広域入居できるものでして、ここに違いがあります。4. 潟上市老人福祉施設整備事業補助金交付要綱により、1施設当たり3,000万円を限度として1床当たり100万円

人当たりいくらですか。6. 潟上市独自のモデルとして24時間巡回サービスをつくりあげては。回答 1. 新規事業の優先順位については定めておりませんが、これら4事業の実施年度は、事業計画の周知および実施体制の環境整備などを勘案して26年度を予定しています。2. 特養の増床は、特養の待機者を解消するため、30床の増床を

の補助金の交付が見込まれます。特養およびミニ特養整備を合わせて介護保険料に及ぼす影響は今回の基準月額5,400円のうちの90円です。5. 24時間巡回サービスの対象者は26年度15人を見込んでいますが、整備に要する費用は事業者負担です。この事業により介護保険料に及ぼす影響は基準月額5,400



市内の介護施設

円のうち3円となります。24時間巡回サービスは、施設待機者も含め、在宅サービスを受ける場合は、施設サービスを受ける場合より3分の1程度、介護給付費が抑えられ、介護保険料を抑える効果が期待されます。6. 潟上市としてのモデルケースということですが3年間の中で運営協議会等々と協議しながら検討していきたいと思えます。

地震・津波対策が重要課題



佐藤 義久 議員

庁舎と避難場所どちらを先に

質問 津波対策が、最優先との声もある、ハザードマップは県の8・7で作直すと。市民の声はマップが出たら水に浸らない高い所へ庁舎用地を求めろべき。今は白紙撤回し避難所の構築が先決との意見、私も同感です。私は低地の自治会に1基、半径1キロ以内に防災備蓄倉庫とトイレを備えた構築物を造る提案です。床面積百坪、立って5百人の一時避難できるものを天王地区に12基は不



津波避難タワー（三重県）

可欠と推測しています。立体駐車場の形式なら1基は1億2千万円位で出来る。庁舎建設は住民投票でとの意見もある。見解は。回答 津波避難建造物は、東日本大震災をきっかけに、国の基準で対応を見合わせている状況です。津波避難タワーは静岡、和歌山、三重、四国など設置されており、和歌山は2基を白紙にし、安全性

防災無線「どうせ聞こえない」と増設不要論

質問 改善策はないですか。議会の政策グループが市民との意見交換会で家の中で聞こえない。無線傍受機とか昭和に有線放送の延線は。回答 防災情報配信の多重化を図り携帯メール及びパソコンに避難情報、災害情報等を自動配信するシステム構築の予算を計上。市内の携帯電話に地震速報など送る工

住民の不安解消を

質問 飯田川地内の元縫製工場が最近、再利用され別業種で操業しています。実態把握は。回答 県と連携して立ち入り確認、規制法上の特定施設でないかと判断。音に関して市で騒音測定したが基準内で受忍限度範囲内でした。ゴミの飛来防止の要望もあり、環境影響が発生しないよう継続的に状況確認を行い防音壁やゴミ飛散防止ネット、作業場所の移動、日曜日の積込みを控える対応しています。音は「騒音」とする方もあり、今後も協議を続けます。

3月定例会

市庁舎建設及び財政について



戸田 俊樹
議員

質問 市庁舎建設候補地調査面積土地鑑定、用地補償業務の報告結果についての妥当性はあるか。

答弁 2月8日の議会全員協議会で説明したとおり、調査候補地、調査業務委託の報告結果は国家資格等を有する事業者が専門的知識に基づき調査した結果であり数値は十分妥当性を持つものと認識しています。土地の鑑定評価額は「不動産鑑定士」から坪単価12、231円から10、578円で、近傍の売買実例価格を参照し坪単価1万円の取得予算額としたものです。

質問 C候補地（元灌不動産所有地）実測面積25,296.51㎡を市庁舎建設用地取得費として平成24年度予算に97,527千円を計上されたが、C候補地は一度議会でも否決された候補地である。見解は。

答弁 平成23年1月25日の臨時会において候補地Cの公共用地取得に伴う調査事業費を含む補正予算案に対して修正動議が提出され修正案が可決されたものであり、C候補地が議会でも否決されたものではありません。

質問 全体事業費は基本計画、設計を決定し、予算を追加し実施設計を決定しないか。

答弁 平成20年から5ヶ年の予定で鞍掛沼公園活性化検討委員会の提言により発足したもので「食」と「交流」として発足したものです。現計画が完了した後に次期計画として検討されるものと認識しています。

計へと進捗させる手順を踏んで、基本設計の立案時には市議会および市民の意見をいただき進めてまいります。基本設計が実施設計業務の基礎となるのでまとも次第全体事業の財源計画も含め内容が具体化されます。



津波の被害状況（岩手県）

e-Tax (国税電子申告) と 市民税・県民税について



鈴木 斌次郎
議員

質問 鴻上市において、e-Tax申告を開始してこれまでに、毎年何人の市民がe-Tax申告を利用し、その都度誤賦課等はどれ位生じていますか。

答弁 平成21年度以前は、把握出来ませんでした。22年度分は、1,148件で誤賦課は149件です。22年度以前はありませんでした。

質問 誤賦課や計算ミス等が発生する背景として、どのような理由が考えられ、市民から申し立て等が無ければ市では気づかないチェック体制にあったのですか。

答弁 市民からの問い合わせで取

市活性化対策と農 林水産業の振興を



佐々木 嘉一
議員

質問 医師の診察を受けたら手遅れというケースも多く見られます。対策を。積極的に取り組み受診者は増加しています。新たに電話での受診をすすめます。秋には追加の総合検診を行います。是非受診を。

質問 農業、農家は高齢化、担い手不足に直面している。加えて規模拡大も要請され将来展望はむずかしい状況です。鴻上市農林水産業のあるべき姿を検討、協議する機関を設置すべきと思うが、また市街化区域内農地の取り扱いをどうするか。

質問 大久保地区踏切の統廃合事業の進捗状況はどうか。

です。この区間は基盤整備事業が計画されており、河川改修と同時に施行されるよう関係機関と協議するよう要望します。

質問 鴻上市活性化推進協議会の検討分野を全市的に網羅し展開す

答弁 主眼は重要と認識している。市内JAも二組織でそれぞれ営農方針や振興策も違います。漁業も内水面、海水の業範囲が多岐

質問 二級河川豊川は県管理です。八郎湖流入の下流と上虹川の上流は整備され中間部分は未改修



大雨による被害（H22年）

質問 149件の誤りに対して納税通知書が送付された方に対してどのような対応をしましたか。

答弁 内容を十分に精査し謝罪を致しております。

質問 市では、その様な事例を把握し、再発防止の為にマニュアル等による対策を講じて来ましたが。

答弁 今後、チェック体制をさらに強化し、細心の注意を払い賦課事務に取り組みます。

質問 市では、新年度に向けて地

質問 元での若者の雇用創出等についてどのような対策を講じていきますか。

答弁 市職員を1年間秋田県へ、その後2年間は東京事務所へ再派遣します。鴻上市商工会では、21年度から求人コーディネーターを配置し、求人への掘り起こしに努めています。今後これらの取組を続けながら雇用の創出・企業誘致の推進を図っていきます。

質問 市が補助金を拠出している団体等への再就職者は、現時点でどういった団体に再就職し、何人位いるか把握していますか。

答弁 市では、関与していません。

質問 市では、職員の再就職に關する斡旋禁止等の制度の他、場合

によって再就職先から、市への要請等がありますか。

答弁 どちらもありません。

質問 退職した市の職員が補助金及び出資金拠出団体等へ再就職する際に、その職員の選任は、誰が行っているのですか。

答弁 これは、団体の範疇にあることから市当局では把握しておりません。



公共交通体系と道路網の整備について



佐藤 昇 議員

質問 少子高齢化の進行により社会構造が大きく変貌しており、特に高齢者の交通手段が課題となつていきます。本庁舎が核となることを想定した交通体系の対応は、

回答 民間事業者との共生を目指した交通対策・体系を講じています。昭和・飯田川地区と天王から追分地区・天王グリーンランドから大久保・豊川地区の三路線を基本とし新庁舎を乗り継ぎ拠点とした新たな生活交通システムの確立をめざします。

質問 道路整備網について、天王地区の幹線道路、昭和男鹿線から



道路網の整備は（細谷地区）

細谷・出戸新町・追分までの通学路を側道とした整備は出戸地域住民の願望の筆頭です。アクセス道は新関から細谷・下出戸線・大清水北野から三軒屋線・大郷守昭寿苑から出戸新町までの整備が必要となっております。早期実現を。

回答 ご提案の各路線は必要性を認識しており、道路整備計画線に含まれています。市道の整備は優先順位を決めていきます。いずれれ

充を進めるとありますが、その状況は。

回答 耐用年数の過ぎた古い方から順次解体していき、不足する戸数を確保するために、新たな団地を建設する方向で、用地の検討に取りかかっていると考えています。老朽化の対応は、修繕及び補修に毎年1千万円程度の費用をかけています。

回答 バリアフリー化は、身障者向けの住宅は、一向住宅の2戸、バリアフリー対応住宅は、新関団地の60戸となっております。

も用地買収が伴うことから、事業実施の時点で最も有利な財源を活用し整備していきます。

化したいと考えています。集落営農組織の法人化や新規就農者の定着を目指します。また、事務レベルを超えた経営者としての感覚を入れ長期展望を示していきます。

平成23年度潟上市水稲生産調整状況と今後の動向

質問 本市の水田面積は3,100haで転作率4割弱となっております。主力作物は大豆です。又捨て作りと不耕起田の面積が203haを占め、年々広がり、周辺耕作者に悪影響を与え対策が喫緊の課題です。耕作者も高齢化しており復元可能にするため新たな体制を確立し基幹産業の農業を守るべきと思われれます。対策は。

回答 農業所得の大幅な減少、担い手不足の深刻化や高齢など厳しい状況に直面していると認識しています。不耕起の検証については文書による指導とバトロールを強

市財産（旧県信連グラウンド）の利活用

質問 平成19年に市に無償譲渡された物件で総面積21,501㎡。災害の避難場所、豪雪時の排雪地、老朽化した市営住宅の建替地として活用すべきと考えられますが。

回答 恵まれた環境下の市の財産であり、災害時の避難場所や市営住宅建替候補地等、利活用について検討します。連絡道については、私道、私有地を経由していることから、地権者の意向等も含め、整備を検討していきたいと考えます。

さらに、県で主催する講習会等に積極的に参加させ、資質の向上を図ります。

来年度からは地域の柔道経験者を安全指導支援員として任用し実技指導を行います。

総合発展計画の進捗状況と今後の見通しについて



西村 武 議員

質問 前期計画の進捗状況をどのように評価し、後期計画に生かしていきますか。

回答 288項目中、実施や実施

に向けた検討が未実施のものは15項目となっており、順調に遂行されてきたものと認識しています。

後期計画では、施策毎に「現状と課題」、それを踏まえた「これからの取り組み」、取り組みを進める上での「数値目標」等を設定していきます。

質問 計画には、市営住宅の新設や建て替え、バリアフリー化の拡

の住宅は、一向住宅の2戸、バリアフリー対応住宅は、新関団地の60戸となっております。

観光ボランティアガイドの育成について

質問 観光地ボランティアガイドの育成にどのように取り組む考えですか。

回答 鞍掛沼公園には、案内人1

会等や関係団体と協議します。

中学校の武道必修化に対する対応について

質問 柔道では、特に安全対策が必要となると考えますが。

回答 授業をしている教員は有段者で、長年柔道の授業をしてきた経験をもち、安全に配慮した手立てを身に付けています。



天王柔道場



伊藤 栄悦 議員

質問 東日本大震災以降原子力発電事故に伴う放射能汚染が広がっており、食による放射線被曝の危険性が問われています。特に子供達への影響が大きいことから対策について伺います。

昨年度の秋田県内学校給食における地産食材使用率が市が最下位とのことですが、その実態と要因は何ですか。

回答 県教委公表の平成22年度地産食材使用率は18・1%ですが、これは野菜15品目の数値です。学校給食の使用食材については毎年41品目について調査していますが、本市の22年度の数値は75・6%と



食材は地産地消で

なっており前年度比率0・2%アップしており、決して低いと認識していません。15品目の地産食材使用率が低い理由は、潟上市において学校給食に使用できる野菜の生産が少ないことや学校給食に納入可能な産直グループがないことによると思われる。

質問 本市の学校給食の地産・地消対策として「産直センターくらら」の生産組合、JA、漁協等との連携、組織化が必要と考えます。市として主体的な取り組みを行う

考えはありますか。

回答 今年4月より月1回市内全小中学校を対象に市内産・県内産物資を中心とした「潟上市統一献立」を実施したり、また、羽城地区小中学校を対象にJAあきた湖東との取り引きが可能となり、教育委員会が窓口となり、地区物資の情報提供や注文とりまとめを行っています。

質問 国、県での放射線被曝に関する新基準値や防止対策に変化がありましたか。

回答 現在、国、県が示している暫定基準値は野菜類や穀物等一般食品は500ベクレルから1000ベクレルに、飲料水10ベクレル、乳幼児食品・牛乳・乳製品は50ベクレルに大幅に引き下げられています。

質問 潟上市では、現在までどのような取り組みをしていますか。

回答 市場に流通している食材に

については基準値をクリアしたものであり、安全であると判断しており、震災後、特に産地を変えるなどの措置は風評被害につながる恐れもあり、取っていません。

質問 産業振興、学校食材による子供達の放射線内部被曝防止対策として、市独自に放射線量測定器(300〜500万円程度)を購入する考えはありますか。

回答 検査器は高額であること。さらにその基準値がこれまで以上に厳しくなり、市場に流通している食材の安全・安心が図られたことなどから独自の購入は考えていません。なお、県教委では学校給食の食材に不安を感じている児童生徒の保護者に対して今年3月から、食材の安全性を把握するために食材の検査を実施することにしていますので県総合教育センターに食材を搬入し検査を依頼したいと考えています。

子供達を放射線内部被曝から守るには

子供の医療費助成制度について



藤原 典男
議員

質問 この制度を中学生の入院まで無料化する自治体が増えてきており県内でも始まっています。経済的負担の軽減のため本市でも中学校入院まで完全無料化にできないものですか。

答弁 平成24年から県は小学校6年生まで無料化することになり、本市ではさらに所得制限をなくす方針です。中学生は約810人おり福祉制度での給付見込みから積算すると通院・入院で約2,000万円が見込まれます。市の財政事情は厳しい中で小学校までの拡大をしました。今後の社会情勢などを注視しながら検討します。

要介護認定による税金の障害者控除について

質問 障害者手帳を持たなくとも介護認定による障害者控除が本市でも可能となりました。どの程度の介護度から適用になりますか。

答弁 湯上市障害者控除対象者認定書交付に関する要綱第4条で認定基準は主治医意見書の認知症高齢者・障害高齢者の日常生活自立度により認定書が交付され要支援・要介護度の区分は設けてません。申請が必要ですが。

本市の定住・移住支援策は

質問 どの市町村でも人口減に歯止めをかけ人口増を図るために少子化策や福祉対策を考えており、固定資産を5年間免除する自

治体もあります。本市に住みたいと思われる施策を伺います。
答弁 定住は幅広い産業で需要を拡大させ地域産業を活性化し雇用を創出していくことが最大の対策と認識しています。また子育てや健康、生きがいを大切にするなど住みよい環境づくりなど総合的施策の展開による定住・移住政策を行ってまいります。



住みたいまちづくりへ（四季の街）

高齢者への肺炎ワクチンの助成について

質問 肺炎は死亡原因の第4位であり高齢者の肺炎対策として肺炎球菌予防ワクチンの接種が注目されています。接種費用の補助を本市でも取りくむべきでは。

答弁 ワクチンは定期予防接種のインフルエンザワクチンと任意予防接種の肺炎球菌予防ワクチンが推奨されています。高齢者の肺炎対策として定期インフルエンザ予防接種とともに手洗い、うがい、マスク、栄養、禁煙、口腔内の清潔も重要です。肺炎球菌ワクチン助成は任意の予防接種で国や県の動向を見据えながら検討します。

空き家対策について

質問 放置されたままの空き家についてどのような対策、対応をとられていますか。

答弁 核家族化や過疎化等を背景とした空き家等への対策は重要課題ととらえています。危険な空き家は、所有者に対し

TDK羽城の閉鎖について

質問 TDK羽城が閉鎖されますが、工場を再利用できれば雇用の創出、経済の活性化につながると思えます。

答弁 跡地は、本荘工場までの通勤バスターミナルと従業員の自家用車の駐車場に活用するとの話です。TDK株式会社では、県内で6工場が合併等の合理化による組織の再編成が進められていることから、工場再編後の対応を見たいうえで判断したいと思えます。

放射線測定器の活用について



岡田 曙
議員

質問 県では農産物26品目について自主検査した団体に検査費用の2分の1を助成していますが、本市での状況は。

答弁 農畜産物の放射性物質の検査の実施状況は、秋田みなみ・あきた湖東農業協同組合の2団体が県から2分の1の助成を受け、枝豆など4品目について自主検査を実施しており、いずれも安全が確認されています。



安全宣言には徹底した検査を

質問 市民には空間放射線量を実際に見て安全を確認したいという声もありますが。

答弁 放射線測定器は、4台を天王庁舎等に配置し、市有施設等の測定を実施しており、いずれも問題のない値となっています。また、市民からの測定要望にも対応することとし、申込者の立ち会い可能な日時を調整しながら測定を実施しています。

いのちを守る森の防潮堤について



菅原理恵子
議員

質問 巨大津波に対応するため、盛土材料としてガレキを活用したエコロジカルな防潮堤の整備が提案されています。海岸に面している本市での導入の検討は。

答弁 本市に関係する海岸線は、江川浜から火力発電所付近、男鹿市船越の馬場目川河口から江川浜付近まで、保安林の保護を目的に護岸が設置されています。しかし、江川浜の一部は旧河川の河口というところもあり保安林の指定になっておらず、護岸工事から除外されています。市の津波ハザードマップ



天王江川浜

プに示されているように、江川地区は大きな被害が想定されていますので、管理者である県に対し防潮堤の早期実施について要望していきたいと考えています。

成人保健事業について

質問 23年度の各種がん検診等の受診率はいくらかの伸び率はあったもののまだ低い状況です。受診率アップのために①ワンコイン受診②がん検診無料クーポン券の期間延長を検討する考えは。

答弁 ワンコイン検診とは1回の検診が500円で受けられる取り組みを名古屋市が平成22年度から実施しているもので、安く手軽に受けられるのとことで受診率が上がったというものです。市の検診料金は、ワンコインとはなっていますが、合併時、旧3町料金を比較検討し、いずれの検診でも、安い料金で設定し、現在に至っています。

男性が対象の6つの検診を受け

た場合は2,400円、女性は8種類の検診を4,500円で受診でき、1件平均400円〜600円前後となっています。昨年のアンケート調査で検診を受けたい理由で最も多かったのが、時間が合わず受けられないというもので26%でした。今後は、医療機関でも受診できる仕組み、秋の追加の集団検診を計画しています。

がん検診無料クーポン券の利用期間延長は、事業が導入された平成21年度は、年度途中であったことから利用期間が6ヶ月以内、23年度は5月から集団検診が開始され12月いっぱい利用できています。24年度は、一部の病院で翌年の1月にもレディース検診を引き受けていただけることと、利用期間はさらに延長される予定です。

追分地区環境整備について



中川 光博
議員

質問 追分自治会館が新築されますが、この地区は道路幅が狭く火災・急病の際の緊急車両の通行や避難道路の整備が必要です。対策は。

答弁 進入道路の幅員は十分確保できます。防災時の避難や避難場所としての活用もできます。追分地区における狭隘な生活道路区画の整備につきましては、この後地区計画による土地規制誘導策等様々な手法が考えられますが、地域の方々のご意見を伺いながら対応策について検討していきます。



追分自治会館予定地前面道路

質問 追分・長沼地区の雨水処理対策は。長沼地区の排水は長沼に流れるはずですが現状と対策は。

答弁 追分地区では、毎年、浸透枳・浸透側溝の整備・排水ポンプの効力向上を行って頂きます。被害は減っていますが根本的な解決にはなっていません。平成24年度に

は追分地区の雨水計画事業を実施するための、公共下水道の雨水対策計画の都市計画決定を受け、事業認可を取得する予定であります。その後、事業を進めることとなります。

質問 長沼球場周辺路上駐車対策として一部緑地植栽を撤去し駐車スペースを確保すべきだと考えますが。

答弁 現在の緑地、植栽スペースを減らすことなく、大会時には球場周辺3か所に約8,300㎡の駐車スペースを確保します。

人口減少時代の子育て支援について

質問 中学生までの医療費の無料化を。

答弁 福祉医療制度の拡大は子育て家庭の負担を軽減し少子化対策の有効な施策ととらえています。中学生の医療費の無料化については全額市負担となり約2,000万円の増加が見込まれます。今回は小学生までを無料化にしましたのでご理解くださるようお願いいたします。

質問 無認可保育園への助成の拡大を。

答弁 認可外施設は4施設あります。65名が利用しています。現在秋田県認可外保育施設補助事業を利用し費用を助成しています。現状では市単独の助成は考えていません。

馬踏川大橋塗装について

質問 塗り替えがないため腐食が見られますが。

答弁 今後4、5年で、社会資本整備総合交付金事業により塗装などの改修を実施する予定です。

空き家対策 について



藤原 幸作
議員

質問 空き家条例の制定については。

答弁 空き家条例制定の動きが全国的に広がってきており、県内の市町村における条例制定の状況や

実効性を勘案しながら検討したいと考えています。

クリーンセンターの長寿命化について

質問 類似施設の二酸化炭素削減率と改良工事後の発電は。

答弁 南那須地区広域行政事務組合のごみ処理施設で、インバータ制御等により40・9パーセントの

二酸化炭素削減が達成できたと聞いています。

余熱を利用した発電も可能で、二酸化炭素の削減につながることから計画書に盛り込んでいます。

質問 一般競争入札による競合メリットは。

答弁 二酸化炭素20パーセント削減が必要なこと、技術的なノウハウや実績等を勘案し、具体的な入札方法を検討します。

質問 最終処分場計画の前倒しは。

答弁 平成24年度中には適地選定を含めた基本方針について検討を始め、終了年度にあわせて整備を進めたいと考えています。

質問 事業施行に伴う料金体系は。

答弁 当面は現行のままと考えています。

下戸細谷線の改良計画について

質問 下戸・細谷間は新庁舎建設予定地との関連から早急に整備すべきでは。

答弁 整備に向け調査を実施しましたが、二重登記などがあり用地買収が困難と判断し、一時中断しています。登記が明らかになった段階で再開します。



馬踏川大橋

臨時議会の動き

第1回

第1回臨時会は1月20日に開催され、一般会計補正予算(案)を可決しました。

議案の内容

降雪量の多さによる除雪回数増加と排雪に対処するとともに今後の降雪にも備えて、土木費1億120万円を追加するもの。

第2回

第2回臨時会は2月8日に開催され、条例(案)の改正、一般会計補正予算(案)を可決しました。

議案の内容

・大久保小学校と豊川小学校を統合し大豊小学校とするための鴻上市

第3回

第3回臨時会は、2月15日に開催されました。

・立学校設置条例の一部改正。
・除排雪経費1億円、校章、校歌の変更に伴う経費やスクールバス待合所の設置経費271万2千円を追加するもの。市道上江川・二田線の二田踏切拡幅工事1,500万円の組み替え。

常任委員会委員

◆総務文教常任委員会

委員長	藤原 幸雄	委員	戸田 俊樹
副委員長	藤原 幸作	委員	堀井 克見
委員	菅原 理恵子	委員	佐々木 嘉一

◆社会厚生常任委員会

委員長	小林 悟	委員	伊藤 栄悦
副委員長	中川 光博	委員	西村 武英
委員	大谷 貞廣	委員	千田 正英

◆産業建設常任委員会

委員長	藤原 典男	委員	佐藤 義久
副委員長	鈴木 斌次郎	委員	岡田 曙昇
委員	澤井 昭二郎	委員	佐藤 昇
委員	菅原 久和		

◆議会運営委員会

委員長	西村 武	委員	戸田 俊樹
副委員長	藤原 幸作	委員	堀井 克見
委員	菅原 久和	委員	鈴木 斌次郎

◆議会広報編集特別委員会

委員長	中川 光博	委員	伊藤 栄悦
副委員長	戸田 俊樹	委員	佐藤 義久
委員	菅原 久和	委員	鈴木 斌次郎

3月定例会各議員の本会議での賛否一覧(全会一致を除く)

会派名	議案等 氏名		市税条例の改正	介護保険条例の改正	一般会計予算減額修正案	介護保険事業特別会計予算案	会派規程の改正	T P P交渉参加の中止を求める(請願)
	会 長	氏 名						
政友平成会	会 長	大谷 貞 廣	○	○	×	○	○	○
		児玉 春 雄	○	○	×	○	○	○
		佐藤 昇	○	○	×	○	○	○
		澤井 昭二郎	○	○	×	○	○	○
		藤原 幸 作	○	○	×	○	○	○
政 和 会	会 長	堀井 克 見	○	○	×	○	○	○
	幹事長	岡田 曙	○	○	×	○	○	○
		西村 武	○	○	×	○	○	○
		藤原 幸 雄	○	○	×	○	○	○
潟上21改革 ク ラ ブ	代 表	鈴木 斌次郎	○	○	○	○	○	○
	幹事長	小林 悟	○	○	○	○	○	○
		伊藤 栄 悦	○	○	○	○	○	○
		佐々木 嘉 一	○	○	○	○	○	○
潟上21振興 ク ラ ブ	代 表	戸田 俊 樹	○	○	○	○	○	○
		菅原 久 和	○	○	○	○	○	○
		中川 光 博	○	○	○	○	○	×
会派に属さない	日本共産党	藤原 典 男	×	×	×	×	×	○
	公 明 党	菅原 理恵子	○	○	×	○	×	○
	新星だるま会	佐藤 義 久	○	○	○	○	○	○
	議 長	千田 正 英	—	—	—	—	—	—
結 果			可 決	可 決	否 決	可 決	可 決	採 択



千年に一度という東日本大震災を経験し、わたしたちは従来の思考や行動の見直しを迫られています。絆、ネットワークという連帯を、行動を通して実践していく必要があるのではないのでしょうか。

議会も市民が支え合うことのできる政策を実現し、議会としての責務をしっかりと果たしていかなければなりません。

議会広報はこの議会の政策立案に焦点を当て編集をしていきたいと考えています。ご期待ください。

(中川記)

編集後記

